

平成30年4月10日

豊明市議会  
議長 月岡修一様

健康福祉委員会  
委員長 近藤千鶴

### 健康福祉委員会 所管事務調査報告書

本市において保育園にあずけられない、いわゆる待機児童が問題となっている。

この問題を喫緊の課題と捉え早期解決に向けどのような策があるのか検討するため健康福祉委員会における所管事務調査として「本市の待機児童の現状と対策について」を実施することとした。

#### 1. 所管事務調査の概要

##### (1) 所管事務調査の決定

平成29年10月6日の本委員会において、次のとおり調査事項、目的、方法及び期間を決定し、豊明市議会会議規則第105条の規定により議長に通知した。

##### ア 調査事項

- ・平成29年度における待機児童の現状把握について
- ・待機児童対策の現状と今後について
- ・一時保育の現状について
- ・民間保育の現状と今後について
- ・課題、要望などの率直な意見交換

##### イ 目的

待機児童問題の解決に向けて検討するため、本市の待機児童の現状と対策について調査する。

##### ウ 方法

- ・担当職員からの説明
- ・関係資料の審査
- ・現地調査

##### エ 期間

平成30年4月27日まで

##### (2) 委員会及び協議会、アンケート調査の開催状況

平成29年9月14日から平成30年4月10日まで、委員会6回、協議会9回、及びアンケート調査を開催した。開催状況は次のとおりである。

所管事務調査の経緯

年 月 日	内 容	
平成29年 9月14日 (木)	協 議 会	所管事務調査の実施について
9月29日 (金)	協 議 会	所管事務調査の実施内容について
10月 6日 (金)	委 員 会	所管事務調査の実施について
10月16日 (月)	委 員 会	担当部署より本市の現状について聞き取り
12月12日 (火)	協 議 会	所管事務調査の方向性について
12月18日 (月)	協 議 会	アンケートの実施について
12月21日 (木)	協 議 会	アンケート調査の内容および実施方法について
12月22日 (金)	委 員 会	アンケート調査の実施について
12月25日 (月)	協 議 会	アンケート調査の内容について
	委 員 会	アンケート調査の実施について
平成30年		
1月15日 (月)	アンケート調査	乳幼児健診の保護者を対象にアンケート用紙を送付
2月 6日 (火)	アンケート調査	保健センターにて2歳3ヶ月健診児の保護者からアンケート用紙を回収
2月 7日 (水)	アンケート調査	保健センターにて3ヶ月健診児の保護者からアンケート用紙を回収
2月 8日 (木)	アンケート調査	保健センターにて1歳6ヶ月健診児の保護者からアンケート用紙を回収
2月14日 (水)	アンケート調査	保健センターにて3歳健診児の保護者からアンケート用紙を回収
2月21日 (水)	協 議 会	アンケートの集計結果について ( 該当者：236名、回答者：171名、回答率：72.5% )
3月 8日 (木)	委 員 会	アンケート調査結果の内容について担当部署へ質疑を実施
3月28日 (水)	協 議 会	提言・報告書作成について
4月 5日 (木)	協 議 会	報告書の内容について
4月10日 (火)	委 員 会	報告書について

## 2. 調査結果

### (1) 聞き取り調査より主なもの

- ・平成29年4月1日入所では、国基準の待機児童が2名、潜在的待機児童が46名の計48名であったが、7月1日時点では6名+67名の計73名、10月1日時点では14名+107名の計121名である。
- ・小規模保育事業所が3カ所増えたにもかかわらず、実態として待機児童数が増えているのは、受け入れ枠が増えても、ニーズもまた増えているからだと推測される。
- ・保育士不足による定員減の影響もある。前年度10月と今年度10月との比較で、公立園では、ゼロ歳児で6名、1歳児で10名、2歳児で26名定員が減っている。計算上はあと7名保育士がいれば同じだけ園児を受け入れられる。
- ・本市の公立保育園で働く非常勤職員が、他の自治体の保育所へ正職員として移ってしまうこと等が要因で保育士不足となっている。
- ・10月1日現在、非常勤保育士が87名いる。正職員並みの待遇を受けられるキャリア採用は1名、任期付き採用は2名。保育士資格と幼稚園教諭の2級免許が必要。任期付き採用は、正職員として5年以上の経験が必要。
- ・子ども・子育て支援事業計画では、平成31年度までにA型の小規模保育事業所を4、5カ所としている。計画にはなかったが、平成30年4月オープン予定で事業所内保育所が準備を進めている。30名中、地域枠を26名いただける見込み。他にもう一カ所、事業所内保育所の開設について相談を受けている。
- ・認定こども園を、早くて平成32年度オープンを目指す形で相談を受けている。

### (2) アンケート調査より主なもの

- ・第7希望まで全部外れ、本当に入れないと知って驚いた。
- ・希望の保育園に入所できるよう定員枠を増やして欲しい。
- ・きょうだいを同じ園に入園させたい。別々の園なので送り迎えが大変。
- ・保育園の空き情報、待機の状況を知りたい。
- ・年度途中入園の手続きをどうしたらいいかわからなかった。
- ・年度途中入園を希望したが入れず育児休業を延長した。
- ・年度途中では入れないので、4月入所に合わせて育休を削り、ゼロ歳児であずけた。1歳前にあずけるのは不安だった。
- ・入園説明会から申し込みまでが短期間のために大変だった。
- ・入園決定通知が遅く準備期間にゆとりがなかった。
- ・産休明けからあずけられるよう予約をしたい。
- ・祝日でも仕事はある。祝日保育にも対応して欲しい。
- ・保育についての情報のウェブサイトへの掲載を早く、詳しくして欲しい。
- ・もっと朝早く、夜遅くまであずかって欲しい。

### 3. 調査を終えて

待機児童ゼロに向けて、スピード感を持ち、様々な施策を打っていくことを要望する。特に以下については速やかに取り組んで欲しい。

- 1) 保育士正規職員の報酬や手当てなどの増額を検討すること
- 2) 公立保育園で働く非常勤一般職の、経験年数に応じた報酬増や、賞与の支給を検討すること
- 3) 保育所の情報をウェブサイト等で積極的に提供し、常に最新の状態に保つこと
- 4) 保育所の入所や保育、育児に関する相談場所を、保護者にわかりやすく周知すること
- 5) 入園説明会から申し込み期限までの期間を長くとること
- 6) 入園仮決定通知に変更なき場合は決定となること等、表記をわかりやすくすること

### 4. おわりに

健康福祉委員会では、近年、本市においても表面化してきた「待機児童問題」について、所管事務調査を実施することとした。

しかし、取りかかると『待機児童』だけではなく、子育て世代には、様々な問題が発生しており、また、短期間で問題が変化するため、集約して把握することが難しいことが判明し、調査方法の検討段階から二転三転し、実施に至った。

アンケート調査では、子育て世代の実態が、一部分明らかになり、課題が整理できたと思われるが、全てを反映していないので、今後実施する場合には、調査項目の設定に工夫が必要と思われる。

豊明市において、市民が安心して子育てできるように、総合的、かつ計画的に体制づくりを進めるよう、市議会としても、力を合わせていきたい。

調査委員

委員長 近藤千鶴

副委員長 清水義昭

委員 毛受明宏 近藤善人 早川直彦 富永秀一 鵜飼貞雄